

野村アジアブランド株式 Aコース／Bコース

償還運用報告書(全体版)

第39期（決算日2021年9月7日） 第40期（償還日2021年12月7日）

作成対象期間（2021年6月8日～2021年12月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年12月16日から2021年12月7日までです。	
運用方針	アジアブランド株式 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
	実質組入資産の通貨配分にかかわらず、実質組入外貨建資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行ないます。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	野村アジアブランド株式 Aコース／Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アジアブランド株式 Aコース／Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金配分	期末騰落率	騰落率	騰落率				
31期(2019年9月9日)	円 10,139		20	0.3	1.1	93.2	—	—	百万円 532
32期(2019年12月9日)	10,245		20	1.2	4.1	96.6	—	—	515
33期(2020年3月9日)	9,817		0	△ 4.2	△ 0.9	89.4	—	—	391
34期(2020年6月8日)	10,095		10	2.9	0.2	97.2	—	—	390
35期(2020年9月7日)	11,190		130	12.1	12.5	97.3	—	—	382
36期(2020年12月7日)	12,117		240	10.4	13.4	97.9	—	—	395
37期(2021年3月8日)	12,738		290	7.5	8.4	97.3	—	—	407
38期(2021年6月7日)	12,156		270	△ 2.4	1.0	97.6	—	—	380
39期(2021年9月7日)	11,108		110	△ 7.7	△ 4.0	94.7	—	—	323
(償還時)	(償還価額)								
40期(2021年12月7日)	10,255.09		—	△ 7.7	△ 8.3	—	—	—	293

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
 * MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第39期	(期首) 2021年6月7日	円 12,156	—	—	—	97.6	—	—
	6月末	12,171	0.1	0.1	97.2	—	—	
	7月末	11,404	△ 6.2	△ 6.4	94.2	—	—	
	8月末	10,936	△ 10.0	△ 7.0	93.1	—	—	
	(期末) 2021年9月7日	11,218	△ 7.7	△ 4.0	94.7	—	—	
* 第40期	(期首) 2021年9月7日	11,108	—	—	94.7	—	—	
	9月末	10,325	△ 7.0	△ 5.7	91.9	—	—	
	10月末	10,277	△ 7.5	△ 3.6	—	—	—	
	11月末	10,259	△ 7.6	△ 7.2	—	—	—	
	(償還時) 2021年12月7日	(償還価額) 10,255.09	△ 7.7	△ 8.3	—	—	—	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		円換算	騰落率	騰落率	騰落率				
31期(2019年9月9日)	10,744	円	△0.3%	0.4%	93.3%	—	—	—	3,094
32期(2019年12月9日)	11,028	円	3.6%	6.3%	96.7%	—	—	—	2,860
33期(2020年3月9日)	10,009	円	△9.2%	△6.3%	93.4%	—	—	—	2,300
34期(2020年6月8日)	10,997	円	10.9%	7.9%	97.2%	—	—	—	2,394
35期(2020年9月7日)	11,848	円	9.6%	9.4%	97.3%	—	—	—	2,372
36期(2020年12月7日)	12,562	円	8.6%	11.2%	97.9%	—	—	—	2,320
37期(2021年3月8日)	13,710	円	12.3%	13.1%	97.3%	—	—	—	2,294
38期(2021年6月7日)	13,164	円	△1.1%	2.3%	97.6%	—	—	—	2,131
39期(2021年9月7日)	11,991	円	△7.4%	△3.7%	94.7%	—	—	—	1,861
(償還時)	(償還価額)								
40期(2021年12月7日)	11,402.00	円	△4.9%	△5.1%	—	—	—	—	1,574

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		円換算	騰落率	騰落率	騰落率			
第39期	(期首) 2021年6月7日	13,164	—	—	97.6%	—	—	—
	6月末	13,308	1.1%	1.0%	97.2%	—	—	
	7月末	12,349	△6.2%	△6.4%	94.2%	—	—	
	8月末	11,892	△9.7%	△6.7%	93.1%	—	—	
	(期末) 2021年9月7日	12,191	△7.4%	△3.7%	94.7%	—	—	
第40期	(期首) 2021年9月7日	11,991	—	—	94.7%	—	—	—
	9月末	11,347	△5.4%	△3.8%	91.9%	—	—	
	10月末	11,426	△4.7%	△0.1%	—	—	—	
	11月末	11,407	△4.9%	△3.8%	—	—	—	
	(償還時) 2021年12月7日	(償還価額) 11,402.00	△4.9%	△5.1%	—	—	—	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

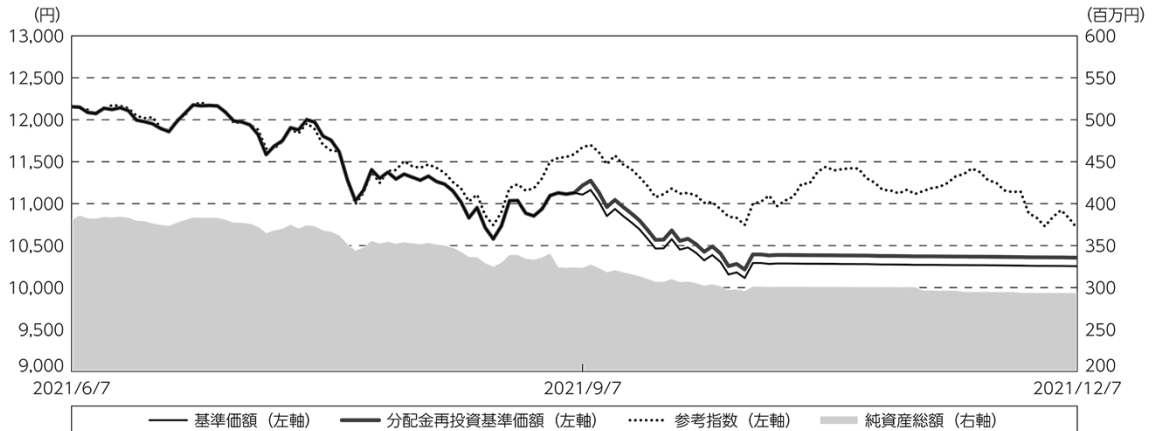
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第 39 期 首： 12,156円

第40期末(償還日)：10,255円09銭 (既払分配金(税込み)：110円)

騰 落 率： △14.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年6月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース)です。参考指数は、作成期首(2021年6月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 中国政府による国内産業に対する規制強化の動きや、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

<Aコース>

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測の高まりによるアジア市場からの資金流出懸念などから下落して始まった後、米株高などを受けて上昇しましたが、7月には、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による世界景気後退への懸念、中国政府による教育産業に対する規制強化策の発表などから大きく下落しました。その後は、株式市場の安定化を図る中国当局の動きから投資家心理が改善し反発しましたが、8月中旬には、中国政府によるインターネット企業への規制強化策などが嫌気され下落しました。8月下旬には、米株高や、FRBによる量的金融緩和の早期縮小観測が後退し、アジア市場からの資金流出懸念が和らいだことなどから上昇しました。9月中旬以降は、中国の大手不動産会社の債務問題や、世界的なインフレ高進などが懸念された一方、米株高などが好感され一進一退の動きとなりましたが、当作成期末にかけては新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感から下落し、当作成期においてアジア株式は下落しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

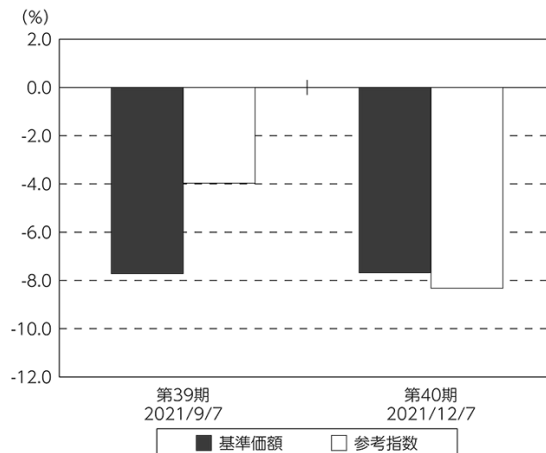
当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース））が12.0%の下落となったのに対し、基準価額は14.8%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ①収益性の改善期待からオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としていたシンガポールのメディア・娯楽株、インドの素材株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたマレーシアの素材株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース）です。

<Aコース>

(主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の消費者サービス株、収益性の改善期待からオーバーウェイトとしていた韓国のメディア・娯楽株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジアでの売上比率が低いことから非保有としていた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

◎分配金

当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第39期期末110円としました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。第40期期末は償還のため分配は行ないませんでした。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第39期
	2021年6月8日～ 2021年9月7日
当期分配金	110
(対基準価額比率)	0.981%
当期の収益	—
当期の収益以外	110
翌期繰越分配対象額	2,478

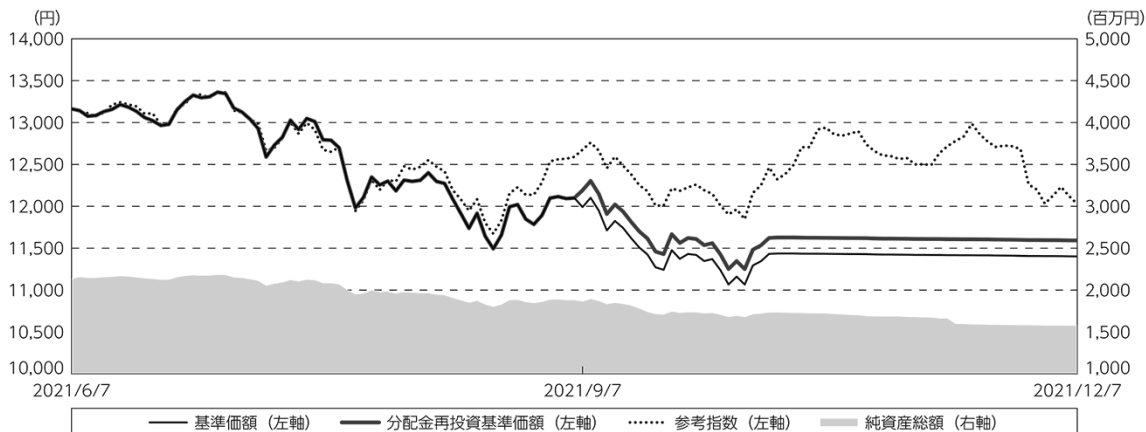
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第 39 期 首： 13,164円

第40期末(償還日)：11,402円00銭(既払分配金(税込み)：200円)

騰 落 率： △11.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年6月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2021年6月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 中国政府による国内産業に対する規制強化の動きや、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

<Bコース>

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測の高まりによるアジア市場からの資金流出懸念などから下落して始まった後、米株高などを受けて上昇しましたが、7月には、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による世界景気後退への懸念、中国政府による教育産業に対する規制強化策の発表などから大きく下落しました。その後は、株式市場の安定化を図る中国当局の動きから投資家心理が改善し反発しましたが、8月中旬には、中国政府によるインターネット企業への規制強化策などが嫌気され下落しました。8月下旬には、米株高や、FRBによる量的金融緩和の早期縮小観測が後退し、アジア市場からの資金流出懸念が和らいだことなどから上昇しました。9月中旬以降は、中国の大手不動産会社の債務問題や、世界的なインフレ高進などが懸念された一方、米株高などが好感され一進一退の動きとなりましたが、当作成期末にかけては新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感から下落し、当作成期においてアジア株式は下落しました。

為替市場では、当作成期初から6月下旬にかけて、米景気の回復見通しなどを背景に、米ドル高・円安が進行しました。7月から9月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、米ドル安・円高が進行しました。その後、米長期金利が上昇基調となったことを背景に米ドル高・円安が進行しました。当作成期末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり米ドル安・円高が進行しましたが、当期においては米ドル高・円安となりました。一方、アジア通貨は、インド・ルピーは変わらず、インドネシア・ルピア、台湾ドル、香港ドル、マレーシア・リングgit、シンガポール・ドルは対円で上昇（円安）、タイ・バーツ、韓国ウォン、フィリピン・ペソは対円で下落（円高）となりました。

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が8.6%の下落となったのに対して、基準価額は11.9%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

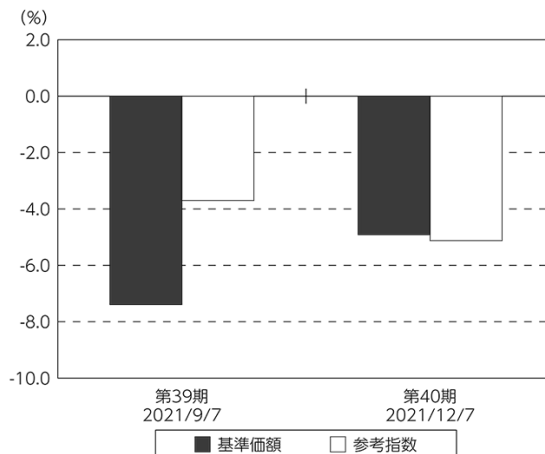
(主なプラス要因)

- ①収益性の改善期待からオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としていたシンガポールのメディア・娯楽株、インドの素材株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたマレーシアの素材株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の消費者サービス株、収益性の改善期待からオーバーウェイトとしていた韓国のメディア・娯楽株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジアでの売上比率が低いことから非保有としていた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第39期期末200円としました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。第40期期末は償還のため分配は行ないませんでした。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第39期
	2021年6月8日～ 2021年9月7日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.641%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	1,990

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

【野村アジアブランド株式 Aコース】

主要投資対象である〔アジアブランド株式 マザーファンド〕受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、実質組入外貨建資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

【野村アジアブランド株式 Bコース】

主要投資対象である〔アジアブランド株式 マザーファンド〕受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

【アジアブランド株式 マザーファンド】

・当作成期中の主な動き

- (1) 投資比率を引き上げた主な銘柄
堅調な業績が期待される中国の医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株
- (2) 投資比率を引き下げた主な銘柄
株価上昇によりバリュエーション（投資価値評価）の割安感が薄れたと判断したインドの素材株
償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。
- (3) 為替につきましては、為替ヘッジは行なっておりません。

<Aコース>

◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



◎基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円が償還時10,255.09円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口あたり4,820円となりました。

◎基準価額の主な変動要因

第1期 (2011年12月16日～2012年3月7日)

- (上 昇) 中国が預金準備率を引き下げ、これまでの金融引き締め姿勢の転換を示したこと、日米欧の主要中央銀行が米ドル資金の供給拡充で合意したこと
- (上 昇) 米国で発表された2011年12月のISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったこと、FOMC (米連邦公開市場委員会) が低金利政策の継続期間延長を示唆したこと、中国が2012年2月に預金準備率の追加引き下げを実施したこと
- (下 落) 3月の中国の全人代 (全国人民代表会議) において2012年の経済成長見通しが引き下げられたことから中国景気の減速懸念が高まったこと、イラン情勢緊迫により原油価格が高騰したこと

第2期 (2012年3月8日～2012年6月7日)

- (上 昇) ギリシャ債務問題の進展が期待されたこと、2012年2月の米小売売上高が前月から増加して米国経済の回復が示唆されたこと、FRBのバーナンキ議長が緩和的な金融政策を維持することが必要との考えを示し、米国の金融緩和長期化への期待が高まったこと

<Aコース>

- (下 落) スペインの国債入札が不調に終わったことをきっかけに欧州債務問題への警戒が再燃したこと、3月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと
- (上 昇) 中国の2012年1-3月期GDP（国内総生産）の発表を受けて金融緩和への期待が高まったこと、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを引き上げたこと
- (下 落) ギリシャで行なわれた総選挙で、市場予想に反し連立与党が敗北し、ギリシャ支援の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、5月中旬に中国の預金準備率の追加引き下げが実施されたものの、主要経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が強まったこと

第3期（2012年6月8日～2012年9月7日）

- (上 昇) 中国人民銀行（中央銀行）が3年半ぶりに政策金利の0.25%引き下げを発表したことや、ギリシャのユーロ離脱懸念が後退したことにより、投資家心理が改善したこと
- (下 落) 2012年6月HSBC中国製造業PMI（購買担当者景気指数）速報値の悪化により中国の景気減速懸念が再燃したこと、米国のQE3（量的金融緩和第3弾）の見送りに対する失望感が広がったこと
- (上 昇) 6月末のEU（欧州連合）サミットで欧州債務問題に対する支援策が決まったこと、中国の利下げ期待が広がったこと
- (下 落) 中国の経済成長の鈍化懸念が高まったことや、スペイン州政府の財政悪化懸念が強まり、欧州債務問題が再燃したこと
- (上 昇) ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁のユーロ防衛に向けた積極的な政策対応を示唆する発言や、市場予想を上回る米国の雇用統計などの経済指標が好感されたこと
- (下 落) 8月HSBC中国製造業PMI速報値の悪化やグローバル景気の減速懸念から売り圧力が強まったこと

第4期（2012年9月8日～2012年12月7日）

- (上 昇) ECBの新たな国債購入プログラムの発表により欧州債務危機懸念が後退したことや、FRBのQE3実施の決定などから投資家のリスク回避姿勢が後退したこと
- (上 昇) 米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだことや、中国の2012年9月主要経済指標が市場予想を上回り、景気底打ち期待が高まったこと
- (上 昇) 10月の中国製造業PMIが3ヵ月ぶりに拡大し、中国景気の底入れ観測が強まったことや、米国の財政問題への懸念が後退したこと

<Aコース>

第5－6期（2012年12月8日～2013年6月7日）

- （上 昇）米国で「財政の崖」回避法案が可決され財政問題懸念が後退したこと、米景気回復期待が広がったこと
- （下 落）イタリアの政局不安を受けて欧州債務危機への懸念が再燃したこと
- （上 昇）好調な米国経済指標の発表や欧州の金融緩和期待を背景とした欧米株高が好感されたこと
- （下 落）米国の量的金融緩和の早期縮小に対する懸念が高まったこと、中国の景気先行き懸念が広がったこと

第7－8期（2013年6月8日～2013年12月9日）

- （下 落）米国の量的金融緩和策の早期縮小への懸念が高まったこと、投資家のリスク回避姿勢の高まりから新興国通貨安が進んだこと、中国の景気減速が懸念されたこと
- （上 昇）米国の量的金融緩和策の早期縮小に対する過度な懸念が後退したこと、中国の政策期待が高まったこと
- （下 落）米国の量的金融緩和策の早期縮小への懸念が再燃したこと、投資家のリスク回避姿勢が強まり新興国から資金流出が続く中、インド、インドネシアなど経常赤字国を中心に通貨安と株安が進行したこと
- （上 昇）中国の経済指標が上振れしたこと、米国の量的金融緩和策の早期縮小の見送りを受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと
- （下 落）米国の量的金融緩和策の早期縮小に対する懸念が再燃したこと、中国共産党の重要方針を決める三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）や主要経済指標の発表を控え、利益確定の売りが広がったこと
- （上 昇）三中全会で中国の改革分野の方向性が示されたこと、米国の量的金融緩和策の長期化観測が広がったこと

第9－10期（2013年12月10日～2014年6月9日）

- （下 落）中国の経済成長の鈍化が懸念されたこと、新興国通貨安が進み投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- （上 昇）FRBが緩和的な金融政策の維持を表明したこと、中国の全人代を控え政策期待が高まったことや欧米株高が好感されたこと
- （下 落）中国の景気先行きに慎重な見方が広がったこと、ウクライナ情勢の緊迫化が懸念されたこと
- （上 昇）米国の緩和的な金融政策の維持観測や米株高が好感されたこと、中国政府が資本市場の改革を促進する方針を公表したこと

〈Aコース〉

第11－12期（2014年6月10日～2014年12月8日）

- （上 昇）米株高や中国の経済指標の上振れが好感されたこと、中国の追加的な景気刺激策への期待が広がったこと、香港と上海の両取引所間の相互取引開始を控え、資金流入期待が高まったこと
- （下 落）米国の早期利上げ懸念や、中国の主要経済指標の下振れで景気減速懸念が広がったこと、中東情勢の緊迫化や香港での民主化要求デモの拡大、世界景気の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （上 昇）米株高が好感されたこと、香港と上海の両取引所間の相互取引実現の不透明感が後退したこと、中国人民銀行による予想外の利下げが好感されたこと

第13－14期（2014年12月9日～2015年6月8日）

- （横ばい）ロシア・ルーブル急落の影響で新興国通貨が下落し、世界的にリスク回避の姿勢が強まった一方で、FOMC後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、ECBによる量的金融緩和の決定や、中国人民銀行による資金供給などが好感されたこと
- （下 落）中国の全人代において、2015年の経済成長率目標が7%前後に引き下げられ景気減速が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと
- （上 昇）米国で早期利上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、中国政府のシルクロード経済圏構想の発表などが好感されたことや、上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入が活発化したこと
- （下 落）中国の景気減速が懸念されたこと、FRBのイエレン議長が米国株式市場の割高感に言及したこと、ギリシャ債務問題への懸念や米国の年内利上げ観測が台頭したこと

第15－16期（2015年6月9日～2015年12月7日）

- （下 落）ギリシャのユーロ離脱観測が浮上したこと、中国本土市場における信用取引の規制強化に伴う需給悪化が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと、中国人民元の切り下げをきっかけに中国の景気減速が意識され、世界的に投資家のリスク回避の動きが強まったこと
- （上 昇）米国の早期利上げ観測が後退したこと、TPP（環太平洋経済連携協定）が大筋合意との報道が好感されたこと、中国共産党の重要方針を決める五中全会（第18期中央委員会第五回全体会議）での政策期待や、ECBによる追加金融緩和期待が高まったこと、中国人民銀行による追加金融緩和が発表されたこと
- （下 落）米国の年内利上げ観測が強まったこと、パリ同時テロなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

<Aコース>

第17－18期（2015年12月8日～2016年6月7日）

- （下 落）原油価格が下落したこと、中国本土の株安や中国人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧州金融機関の信用不安が広がったこと
- （上 昇）中国人民銀行による預金準備率の引き下げ発表や、原油価格の持ち直し、米国の堅調な経済指標などが好感されたこと、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しが広がったこと
- （横ばい）中国の景気減速や米国の早期利上げへの懸念が再燃した一方、原油価格の上昇や米国の堅調な経済指標が好感されたこと

第19－20期（2016年6月8日～2016年12月7日）

- （下 落）英国のEU離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- （上 昇）英国のEU離脱決定を受けた下落から持ち直しの動きとなったこと、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引開始への期待が高まったこと、米国の利上げ見送りが好感されたこと
- （下 落）米国の利上げ観測が高まったこと、米国の大統領選を巡る不透明感が高まったこと、米国の長期金利の上昇を受けてアジア市場からの資金流出懸念が高まったこと

第21－22期（2016年12月8日～2017年6月7日）

- （下 落）米国の利上げ決定や利上げペースの加速観測を受けて、アジア市場からの資金流出懸念が高まったこと
- （上 昇）米国の長期金利の上昇一服を受けてアジア市場からの資金流出懸念が後退したこと、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと
- （上 昇）フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、中国のインフラ投資計画の公表や、米株高などが好感されたこと

第23－24期（2017年6月8日～2017年12月7日）

- （上 昇）国際的な株価指数への中国本土株の採用期待が高まったこと、米国の慎重な利上げスタンスや、中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと
- （上 昇）中国人民銀行による市中銀行の預金準備率引き下げ決定や米株高が好感されたこと、アジア各国の2017年7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと
- （下 落）中国当局の金融市場の監督強化への懸念や、半導体需要の先行きへの一部警戒的な見方が台頭したこと

<Aコース>

第25－26期（2017年12月8日～2018年6月7日）

- （上 昇）米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、堅調な中国の経済指標が好感されたこと
- （下 落）米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （横ばい）米中貿易摩擦の拡大や米国の長期金利上昇への懸念を巡り一進一退となったこと

第27－28期（2018年6月8日～2018年12月7日）

- （下 落）米国の利上げが決定され金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- （下 落）トルコ・リラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落や米国の長期金利の上昇、米中貿易摩擦への警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な株安や景気減速への懸念が高まったこと
- （上 昇）米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、新興国通貨安の一服が好感されたこと、米国の利上げは限定的との見方が広がったこと

第29－30期（2018年12月8日～2019年6月7日）

- （下 落）米中貿易摩擦が懸念されたこと、世界経済の先行き不透明感が高まったこと
- （上 昇）FRBが金融引き締めにより慎重な姿勢を表明したこと、米中貿易協議の進展や中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- （下 落）トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表し、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと

第31－32期（2019年6月8日～2019年12月9日）

- （上 昇）米国の早期利下げ観測が高まったこと、米中貿易協議再開の合意を受けて、米中貿易摩擦悪化への懸念が後退したこと
- （下 落）トランプ米大統領による新たな対中追加関税の発動表明などを受けて、米中貿易摩擦の激化や世界景気の減速が懸念されたこと
- （上 昇）米中貿易協議の進展期待が高まったこと、中国の経済指標が市場予想を上回ったこと

<Aコース>

第33－34期（2019年12月10日～2020年6月8日）

- （横ばい）米中が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名したことや中国の堅調な経済指標が好感されたこと、中国での新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったこと
- （下落）新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと
- （上昇）米国やアジア各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がり、経済活動再開への期待が高まったこと

第35－36期（2020年6月9日～2020年12月7日）

- （上昇）市場予想を上回る中国経済指標や、堅調な米経済指標を受けた米株高などが好感されたこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったこと
- （下落）欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動を再規制する動きが広がったこと、米中対立の激化が懸念されたこと
- （上昇）米大統領選において民主党のバイデン氏の勝利が確実となり、米中対立緩和への期待が高まったこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表し、経済正常化への期待が高まったこと

第37－38期（2020年12月8日～2021年6月7日）

- （上昇）中国政府による追加経済対策が期待されたこと、市場予想を上回る中国経済指標が好感されたこと、米国の追加経済対策成立への期待や、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったこと
- （下落）香港政府が株式取引の印紙税引き上げを発表したこと、米長期金利の上昇を嫌気し世界的な株安となったこと、台湾などでの新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたこと

第39－40期（2021年6月8日～2021年12月7日）

- （下落）中国政府による国内産業に対する規制強化の動きや、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったこと
- （横ばい）償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

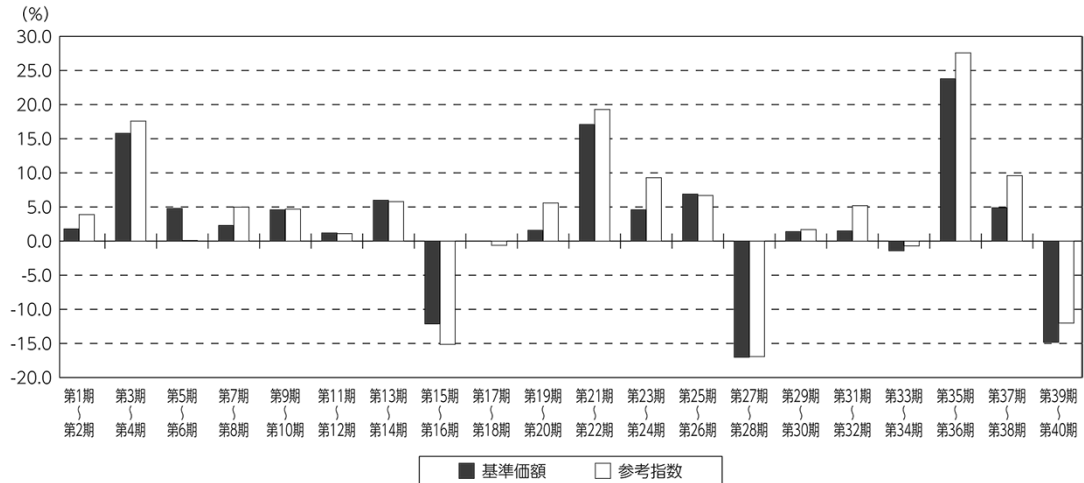
<Aコース>

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が94.2%の上昇となったのに対し、基準価額の騰落率※は54.7%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額と参考指数の対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース）です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

<Bコース>

◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



◎基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円が償還時11,402.00円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口あたり11,070円となりました。

◎基準価額の主な変動要因

第1期 (2011年12月16日～2012年3月7日)

- (上 昇) 中国が預金準備率を引き下げ、これまでの金融引き締め姿勢の転換を示したこと、日米欧の主要中央銀行が米ドル資金の供給拡充で合意したこと
- (上 昇) 米国で発表された2011年12月のISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったこと、FOMC (米連邦公開市場委員会) が低金利政策の継続期間延長を示唆したこと、中国が2012年2月に預金準備率の追加引き下げを実施したこと
- (下 落) 3月の中国の全人代 (全国人民代表会議) において2012年の経済成長見通しが引き下げられたことから中国景気の減速懸念が高まったこと、イラン情勢緊迫により原油価格が高騰したこと

第2期 (2012年3月8日～2012年6月7日)

- (上 昇) ギリシャ債務問題の進展が期待されたこと、2012年2月の米小売売上高が前月から増加して米国経済の回復が示唆されたこと、FRBのバーナンキ議長が緩和的な金融政策を維持することが必要との考えを示し、米国の金融緩和長期化への期待が高まったこと

<Bコース>

- (下 落) スペインの国債入札が不調に終わったことをきっかけに欧州債務問題への警戒が再燃したこと、3月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと
- (上 昇) 中国の2012年1-3月期GDP（国内総生産）の発表を受けて金融緩和への期待が高まったこと、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを引き上げたこと
- (下 落) ギリシャで行なわれた総選挙で、市場予想に反し連立与党が敗北し、ギリシャ支援の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、5月中旬に中国の預金準備率の追加引き下げが実施されたものの、主要経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が強まったこと

第3期（2012年6月8日～2012年9月7日）

- (上 昇) 中国人民銀行（中央銀行）が3年半ぶりに政策金利の0.25%引き下げを発表したことや、ギリシャのユーロ離脱懸念が後退したことにより、投資家心理が改善したこと
- (下 落) 2012年6月HSBC中国製造業PMI（購買担当者景気指数）速報値の悪化により中国の景気減速懸念が再燃したこと、米国のQE3（量的金融緩和第3弾）の見送りに対する失望感が広がったこと
- (上 昇) 6月末のEU（欧州連合）サミットで欧州債務問題に対する支援策が決まったこと、中国の利下げ期待が広がったこと
- (下 落) 中国の経済成長の鈍化懸念が高まったことや、スペイン州政府の財政悪化懸念が強まり、欧州債務問題が再燃したこと
- (上 昇) ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁のユーロ防衛に向けた積極的な政策対応を示唆する発言や、市場予想を上回る米国の雇用統計などの経済指標が好感されたこと
- (下 落) 8月HSBC中国製造業PMI速報値の悪化やグローバル景気の減速懸念から売り圧力が強まったこと

第4期（2012年9月8日～2012年12月7日）

- (上 昇) ECBの新たな国債購入プログラムの発表により欧州債務危機懸念が後退したことや、FRBのQE3実施の決定などから投資家のリスク回避姿勢が後退したこと
- (上 昇) 米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだことや、中国の2012年9月主要経済指標が市場予想を上回り、景気底打ち期待が高まったこと
- (上 昇) 10月の中国製造業PMIが3ヵ月ぶりに拡大し、中国景気の底入れ観測が強まったことや、米国の財政問題への懸念が後退したこと

<Bコース>

第5－6期（2012年12月8日～2013年6月7日）

- （上 昇）安倍政権への交代を背景に円安が進行したこと、米国で「財政の崖」回避法案が可決され財政問題懸念が後退したこと、米景気回復期待が広がったこと
- （上 昇）好調な米国経済指標の発表や欧州の金融緩和期待を背景とした欧米株高が好感されたこと、黒田日銀新総裁による「量的・質的金融緩和」の導入により円安が進行したこと
- （下 落）米国の量的金融緩和の早期縮小に対する懸念が高まったこと、中国の景気先行き懸念が広がったこと、円高が進行したこと

第7－8期（2013年6月8日～2013年12月9日）

- （下 落）米国の量的金融緩和策の早期縮小への懸念が高まったこと、投資家のリスク回避姿勢の高まりから新興国通貨安が進んだこと、中国の景気減速が懸念されたこと
- （上 昇）米国の量的金融緩和策の早期縮小に対する過度な懸念が後退したこと、中国の政策期待が高まったこと
- （下 落）米国の量的金融緩和策の早期縮小への懸念が再燃したこと、投資家のリスク回避姿勢が強まり新興国から資金流出が続く中、インド、インドネシアなど経常赤字国を中心に通貨安と株安が進行したこと
- （上 昇）中国の経済指標が上振れしたこと、米国の量的金融緩和策の早期縮小の見送りを受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと
- （下 落）米国の量的金融緩和策の早期縮小に対する懸念が再燃したこと、中国共産党の重要方針を決める三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）や主要経済指標の発表を控え、利益確定の売りが広がったこと
- （上 昇）三中全会で中国の改革分野の方向性が示されたこと、米国の量的金融緩和策の長期化観測が広がったこと、円安が進展したこと

第9－10期（2013年12月10日～2014年6月9日）

- （横ばい）中国の経済成長の鈍化が懸念された一方、円安が進展したこと
- （下 落）中国の経済指標が下振れしたこと、新興国通貨安が進み投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- （上 昇）FRBが緩和的な金融政策の維持を表明したこと、中国の全人代を控え政策期待が高まったこと、欧米株高が好感されたこと
- （下 落）中国の景気先行きに慎重な見方が広がったこと、ウクライナ情勢の緊迫化が懸念されたこと
- （上 昇）米国の緩和的な金融政策の維持観測や米株高が好感されたこと、中国政府が資本市場の改革を促進する方針を公表したこと

<Bコース>

第11－12期（2014年6月10日～2014年12月8日）

- （上 昇）米株高や中国の経済指標の上振れが好感されたこと、中国の追加的な景気刺激策への期待が広がったこと、香港と上海の両取引所間の相互取引開始を控え、資金流入期待が高まったこと
- （下 落）米国の早期利上げ懸念や、中国の主要経済指標の下振れで景気減速懸念が広がったこと、中東情勢の緊迫化や香港での民主化要求デモの拡大、世界景気の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- （上 昇）米株高が好感されたこと、香港と上海の両取引所間の相互取引実現の不透明感が後退したこと、中国人民銀行による予想外の利下げが好感されたこと、円安が進行したこと

第13－14期（2014年12月9日～2015年6月8日）

- （横ばい）ロシア・ルーブル急落の影響で新興国通貨が下落し、世界的にリスク回避の姿勢が強まった一方で、FOMC後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、ECBによる量的金融緩和の決定や、中国人民銀行による資金供給などが好感されたこと
- （下 落）中国の全人代において、2015年の経済成長率目標が7%前後に引き下げられ景気減速が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと
- （上 昇）米国で早期利上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、中国政府のシルクロード経済圏構想の発表などが好感されたことや、上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入が活発化したこと
- （上 昇）米国の年内利上げ観測が高まる中、円安が進行したこと

第15－16期（2015年6月9日～2015年12月7日）

- （下 落）ギリシャのユーロ離脱観測が浮上したこと、中国本土市場における信用取引の規制強化に伴う需給悪化が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと、中国人民元の切り下げをきっかけに中国の景気減速が意識され、世界的に投資家のリスク回避の動きが強まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- （上 昇）米国の早期利上げ観測が後退したこと、TPP（環太平洋経済連携協定）が大筋合意との報道が好感されたこと、中国共産党の重要方針を決める五中全会（第18期中央委員会第五回全体会議）での政策期待や、ECBによる追加金融緩和期待が高まったこと、中国人民銀行による追加金融緩和が発表されたこと
- （横ばい）米国の年内利上げ観測が強まったことや、パリ同時テロを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まった一方で、為替市場で米国の利上げ観測などから円安が進行したこと

<Bコース>

第17－18期（2015年12月8日～2016年6月7日）

- （下 落）原油価格が下落したこと、中国本土の株安や中国人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧州金融機関の信用不安が広がったこと、為替市場で円高が進行したこと
- （上 昇）中国人民銀行による預金準備率の引き下げ発表や、原油価格の持ち直し、米国の堅調な経済指標などが好感されたこと、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しが広がったこと
- （横ばい）中国の景気減速や米国の早期利上げへの懸念が再燃した一方、原油価格の上昇や米国の堅調な経済指標が好感されたこと

第19－20期（2016年6月8日～2016年12月7日）

- （下 落）英国のEU離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- （上 昇）英国のEU離脱決定を受けた下落から持ち直しの動きとなったこと、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引開始への期待が高まったこと、米国の利上げ見送りが好感されたこと
- （下 落）米国の利上げ観測が高まったこと、米国の大統領選を巡る不透明感が高まったこと
- （上 昇）米次期政権の経済政策への期待や、FRBによる利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇する中、円安となったこと

第21－22期（2016年12月8日～2017年6月7日）

- （下 落）米国の利上げ決定や利上げペースの加速観測を受けて、アジア市場からの資金流出懸念が高まったこと
- （上 昇）米国の長期金利の上昇一服を受けてアジア市場からの資金流出懸念が後退したこと、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと
- （横ばい）米利上げペースの加速懸念が後退した一方、為替市場で円高が進んだこと
- （上 昇）フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、中国のインフラ投資計画の公表や、米株高などが好感されたこと

第23－24期（2017年6月8日～2017年12月7日）

- （上 昇）国際的な株価指数への中国本土株の採用期待が高まったこと、米国の慎重な利上げスタンスや、中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと
- （上 昇）中国人民銀行による市中銀行の預金準備率引き下げ決定や米株高が好感されたこと、アジア各国の2017年7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと
- （下 落）中国当局の金融市場の監督強化への懸念や、半導体需要の先行きへの一部警戒的な見方が台頭したこと

<Bコース>

第25－26期（2017年12月8日～2018年6月7日）

- （上 昇）米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、堅調な中国の経済指標が好感されたこと
- （下 落）米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- （横ばい）米中貿易摩擦の拡大や米国の長期金利上昇への懸念を巡り一進一退となったこと
- （上 昇）原油高などを受けた物価上昇観測を受けて、米長期金利が上昇する中、円安となったこと

第27－28期（2018年6月8日～2018年12月7日）

- （下 落）米国の利上げが決定され金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- （下 落）トルコ・リラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落や米国の長期金利の上昇、米中貿易摩擦への警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な株安や景気減速への懸念が高まったこと
- （上 昇）米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、新興国通貨安の一服が好感されたこと、米国の利上げは限定的との見方が広がったこと

第29－30期（2018年12月8日～2019年6月7日）

- （下 落）米中貿易摩擦が懸念されたこと、世界経済の先行き不透明感が高まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- （上 昇）FRBが金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと、米中貿易協議の進展や中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- （下 落）トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表し、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと

第31－32期（2019年6月8日～2019年12月9日）

- （上 昇）米国の早期利下げ観測が高まったこと、米中貿易協議再開の合意を受けて、米中貿易摩擦悪化への懸念が後退したこと
- （下 落）トランプ米大統領による新たな対中追加関税の発動表明などを受けて、米中貿易摩擦の激化や世界景気の減速が懸念されたこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- （上 昇）米中貿易協議の進展期待が高まったこと、中国の経済指標が市場予想を上回ったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと

<Bコース>

第33－34期（2019年12月10日～2020年6月8日）

- （横ばい）米中が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名したことや中国の堅調な経済指標が好感されたこと、中国での新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったこと
- （下落）新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと
- （上昇）米国やアジア各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がり、経済活動再開への期待が高まったこと

第35－36期（2020年6月9日～2020年12月7日）

- （上昇）市場予想を上回る中国経済指標や、堅調な米経済指標を受けた米株高などが好感されたこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったこと
- （下落）欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動を再規制する動きが広がったこと、米中対立の激化が懸念されたこと
- （上昇）米大統領選において民主党のバイデン氏の勝利が確実となり、米中対立緩和への期待が高まったこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表し、経済正常化への期待が高まったこと

第37－38期（2020年12月8日～2021年6月7日）

- （上昇）中国政府による追加経済対策が期待されたこと、市場予想を上回る中国経済指標が好感されたこと、米国の追加経済対策成立への期待や、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったこと
- （下落）香港政府が株式取引の印紙税引き上げを発表したこと、米長期金利の上昇を嫌気し世界的な株安となったこと、台湾などでの新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたこと

第39－40期（2021年6月8日～2021年12月7日）

- （下落）中国政府による国内産業に対する規制強化の動きや、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったこと
- （横ばい）償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

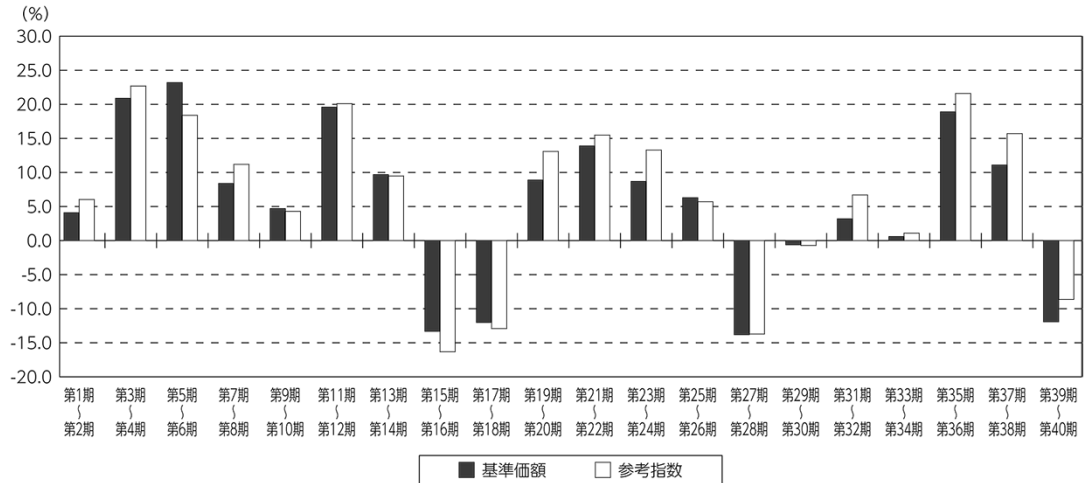
<Bコース>

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が218.3%の上昇となったのに対し、基準価額の騰落率※は161.7%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額と参考指数の対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月8日～2021年12月7日)

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	105	0.965	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(51)	(0.469)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.469)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.243	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(26)	(0.243)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	25	0.226	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(25)	(0.226)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.192	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(18)	(0.161)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.029)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	177	1.626	
作成期間の平均基準価額は、10,895円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

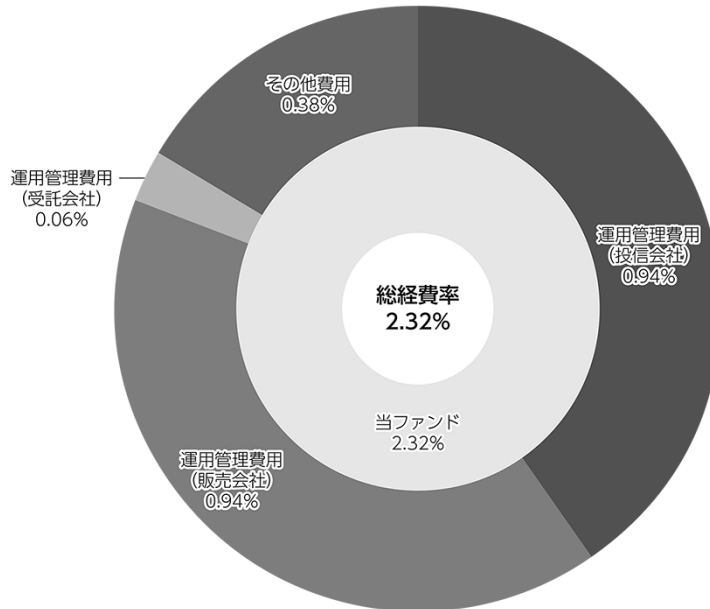
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2021年6月8日～2021年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第39期～第40期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式	マザーファンド	千口 92,485	千円 310,089	千口 199,132	千円 648,286

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年6月8日～2021年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第39期～第40期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,635,753千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,150,154千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2021年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月7日現在)

2021年12月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第38期末	
		口	数
アジアブランド株式	マザーファンド		千口 106,647

*単位未満は切り捨て。

<Aコース>

○投資信託財産の構成

(2021年12月7日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	295,027	100.0
投資信託財産総額	295,027	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第39期末	償 還 時
	2021年9月7日現在	2021年12月7日現在
	円	円
(A) 資産	650,910,181	295,027,618
コール・ローン等	23,726,939	295,027,618
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	322,751,741	—
未収入金	304,431,501	—
(B) 負債	327,497,162	1,467,978
未払金	305,027,282	—
未払収益分配金	3,202,724	—
未払解約金	17,515,180	—
未払信託報酬	1,748,996	1,465,322
未払利息	16	173
その他未払費用	2,964	2,483
(C) 純資産総額(A-B)	323,413,019	293,559,640
元本	291,156,797	286,257,573
次期繰越損益金	32,256,222	—
償還差益金	—	7,302,067
(D) 受益権総口数	291,156,797口	286,257,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,108円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	10,255円09銭

(注) 第39期首元本額は312,889,769円、第39～40期中追加設定元本額は6,757,239円、第39～40期中一部解約元本額は33,389,435円、1口当たり純資産額は、第39期1.1108円、第40期1.025509円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,925,254円。('21年6月8日～'21年12月6日、アジアブランド株式 マザーファンド)

<Aコース>

○損益の状況

項 目	第39期		第40期	
	2021年6月8日～ 2021年9月7日		2021年9月8日～ 2021年12月7日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	350	△	347
支払利息	△	350	△	347
(B) 有価証券売買損益	△	25,656,756	△	22,958,161
売買益		3,539,062		1,380,100
売買損	△	29,195,818	△	24,338,261
(C) 信託報酬等	△	1,751,960	△	1,473,745
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	27,409,066	△	24,432,253
(E) 前期繰越損益金		22,532,807	△	7,865,414
(F) 追加信託差損益金		40,335,205		39,599,734
(配当等相当額)	(43,498,349)	(42,974,441)
(売買損益相当額)	(△	3,163,144)	(△	3,374,707)
(G) 計(D+E+F)		35,458,946		—
(H) 収益分配金	△	3,202,724		—
次期繰越損益金(G+H)		32,256,222		—
償還差益金(D+E+F)		—		7,302,067
追加信託差損益金		40,335,205		—
(配当等相当額)	(43,505,052)	(—)
(売買損益相当額)	(△	3,169,847)	(—)
分配準備積立金		28,657,490		—
繰越損益金	△	36,736,473		—

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年6月8日～2021年9月7日)は以下の通りです。

項 目	第39期
	2021年6月8日～ 2021年9月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	43,505,052円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	31,860,214円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	75,365,266円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,588円
g. 分配金	3,202,724円
h. 分配金(1万円当たり)	110円

<Aコース>

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年12月16日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年12月7日			資産総額	295,027,618円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,467,978円	
				純資産総額	293,559,640円	
受益権口数	10,047,667,090口	286,257,573口	△9,761,409,517口	受益権口数	286,257,573口	
元本額	10,047,667,090円	286,257,573円	△9,761,409,517円	1万口当たり償還金	10,255円09銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	10,481,852,752円	11,358,923,892円	10,837円	120円	1.2%	
第2期	7,006,777,644	7,048,640,157	10,060	10	0.1	
第3期	4,608,348,165	4,855,454,106	10,536	80	0.8	
第4期	2,776,696,213	3,142,898,208	11,319	240	2.4	
第5期	1,853,104,398	2,167,101,108	11,694	210	2.1	
第6期	1,330,230,307	1,529,265,597	11,496	160	1.6	
第7期	986,156,777	1,048,680,958	10,634	70	0.7	
第8期	808,033,223	930,713,379	11,518	170	1.7	
第9期	754,975,527	861,781,178	11,415	160	1.6	
第10期	700,135,976	818,640,582	11,693	190	1.9	
第11期	618,483,067	754,285,102	12,196	250	2.5	
第12期	602,531,990	688,946,669	11,434	160	1.6	
第13期	639,905,326	722,599,577	11,292	160	1.6	
第14期	622,713,850	732,110,946	11,757	190	1.9	
第15期	651,147,683	635,502,372	9,760	0	0.0	
第16期	601,906,238	620,313,353	10,306	30	0.3	
第17期	577,756,738	561,904,919	9,726	0	0.0	
第18期	559,923,841	576,103,904	10,289	20	0.2	
第19期	539,260,231	604,760,303	11,215	150	1.5	
第20期	491,864,630	505,823,961	10,284	30	0.3	
第21期	462,664,380	499,447,504	10,795	70	0.7	
第22期	421,811,006	497,490,194	11,794	170	1.7	
第23期	415,508,158	497,071,089	11,963	190	1.9	
第24期	492,120,112	586,279,365	11,913	230	2.3	
第25期	460,216,641	568,092,453	12,344	230	2.3	
第26期	552,984,009	677,077,844	12,244	260	2.6	
第27期	542,779,891	575,442,910	10,602	70	0.7	
第28期	507,543,381	511,940,429	10,087	10	0.1	

<Aコース>

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第29期	553,569,479円	590,277,028円	10,663円	80円	0.8%
第30期	544,566,283	551,625,000	10,130	20	0.2
第31期	525,195,624	532,499,708	10,139	20	0.2
第32期	503,393,422	515,727,970	10,245	20	0.2
第33期	398,341,951	391,061,159	9,817	0	0.0
第34期	387,199,415	390,894,646	10,095	10	0.1
第35期	341,654,247	382,302,886	11,190	130	1.3
第36期	326,501,191	395,607,211	12,117	240	2.4
第37期	319,591,556	407,091,258	12,738	290	2.9
第38期	312,889,769	380,363,619	12,156	270	2.7
第39期	291,156,797	323,413,019	11,108	110	1.1

○分配金のお知らせ

第39期	
1 万口当たり分配金 (税込み)	110円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○償還金のお知らせ

償還時	
1 万口当たり償還金 (税込み)	10,255円09銭

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月8日～2021年12月7日)

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	115	0.965	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(56)	(0.469)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(56)	(0.469)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.244	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(29)	(0.244)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	27	0.227	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(27)	(0.227)	
(d) そ の 他 費 用	23	0.191	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(19)	(0.162)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.027)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	194	1.627	
作成期間の平均基準価額は、11,954円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

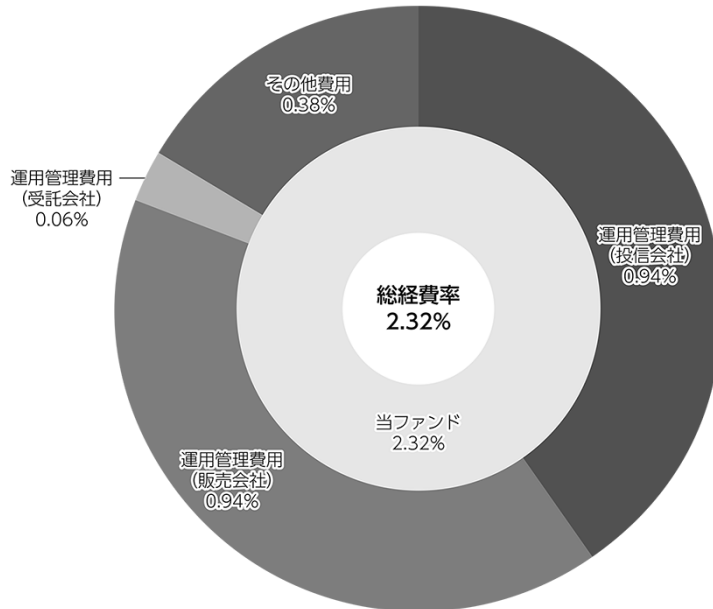
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2021年6月8日～2021年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第39期～第40期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式	マザーファンド	千口 12,861	千円 44,536	千口 610,405	千円 1,938,285

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年6月8日～2021年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第39期～第40期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,635,753千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,150,154千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2021年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月7日現在)

2021年12月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第38期末	
		口	数
アジアブランド株式	マザーファンド		千口 597,544

*単位未満は切り捨て。

<Bコース>

○投資信託財産の構成

(2021年12月7日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,583,332	100.0
投資信託財産総額	1,583,332	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第39期末	償 還 時
	2021年9月7日現在	2021年12月7日現在
	円	円
(A) 資産	1,908,925,638	1,583,332,101
コール・ローン等	45,354,313	1,583,332,101
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	1,858,085,696	—
未収入金	5,485,629	—
(B) 負債	47,129,465	8,605,632
未払収益分配金	31,053,809	—
未払解約金	6,209,024	392,619
未払信託報酬	9,849,749	8,198,060
未払利息	30	929
その他未払費用	16,853	14,024
(C) 純資産総額(A-B)	1,861,796,173	1,574,726,469
元本	1,552,690,475	1,381,096,296
次期繰越損益金	309,105,698	—
償還差益金	—	193,630,173
(D) 受益権総口数	1,552,690,475口	1,381,096,296口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,991円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	11,402円00銭

(注) 第39期首元本額は1,618,833,293円、第39～40期中追加設定元本額は33,304,781円、第39～40期中一部解約元本額は271,041,778円、1口当たり純資産額は、第39期1,1991円、第40期1,140200円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,925,254円。(‘21年6月8日～’21年12月6日、アジアブランド株式 マザーファンド)

<Bコース>

○損益の状況

項 目	第39期		第40期	
	2021年6月8日～ 2021年9月7日		2021年9月8日～ 2021年12月7日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	715	△	2,053
支払利息	△	715	△	2,053
(B) 有価証券売買損益	△	141,483,373	△	73,667,729
売買益		7,442,815		8,820,875
売買損	△	148,926,188	△	82,488,604
(C) 信託報酬等	△	9,866,602	△	8,212,084
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	151,350,690	△	81,881,866
(E) 前期繰越損益金		111,564,653	△	61,995,073
(F) 追加信託差損益金		379,945,544		337,507,112
(配当等相当額)	(147,586,265)	(131,973,833)
(売買損益相当額)	(232,359,279)	(205,533,279)
(G) 計(D+E+F)		340,159,507		—
(H) 収益分配金	△	31,053,809		—
次期繰越損益金(G+H)		309,105,698		—
償還差益金(D+E+F)		—		193,630,173
追加信託差損益金		379,945,544		—
(配当等相当額)	(147,620,891)	(—)
(売買損益相当額)	(232,324,653)	(—)
分配準備積立金		105,182,186		—
繰越損益金	△	176,022,032		—

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年6月8日～2021年9月7日)は以下の通りです。

項 目	第39期
	2021年6月8日～ 2021年9月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	203,923,512円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	136,235,995円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	340,159,507円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,190円
g. 分配金	31,053,809円
h. 分配金(1万円当たり)	200円

<Bコース>

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年12月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年12月7日		資産総額	1,583,332,101円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	8,605,632円
				純資産総額	1,574,726,469円
受益権口数	2,912,124,808口	1,381,096,296口	△1,531,028,512口	受益権口数	1,381,096,296口
元本額	2,912,124,808円	1,381,096,296円	△1,531,028,512円	1万口当たり償還金	11,402円00銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,312,972,636円	3,717,464,252円	11,221円	170円	1.7%
第2期	3,152,481,606	3,221,631,544	10,219	40	0.4
第3期	2,620,880,299	2,796,035,313	10,668	90	0.9
第4期	1,816,326,272	2,162,994,699	11,909	340	3.4
第5期	2,498,891,437	3,440,869,257	13,770	420	4.2
第6期	2,610,185,617	3,603,553,935	13,806	430	4.3
第7期	1,915,586,290	2,456,080,650	12,822	320	3.2
第8期	1,453,029,606	2,054,428,539	14,139	460	4.6
第9期	1,321,441,976	1,822,608,541	13,793	430	4.3
第10期	895,068,792	1,245,444,267	13,915	440	4.4
第11期	744,038,963	1,092,221,856	14,680	530	5.3
第12期	1,177,040,650	1,819,551,112	15,459	600	6.0
第13期	4,624,432,725	6,849,788,145	14,812	600	6.0
第14期	8,500,136,730	13,346,578,295	15,702	600	6.0
第15期	10,122,486,002	12,230,300,565	12,082	300	3.0
第16期	9,581,149,454	12,446,883,329	12,991	300	3.0
第17期	9,033,355,189	10,163,565,092	11,251	100	1.0
第18期	8,302,022,118	9,328,765,670	11,237	100	1.0
第19期	7,665,772,474	8,880,116,151	11,584	200	2.0
第20期	6,940,686,068	8,213,007,096	11,833	200	2.0
第21期	6,125,954,395	7,571,813,330	12,360	200	2.0
第22期	5,724,491,944	7,419,475,236	12,961	300	3.0
第23期	5,118,980,323	6,696,545,854	13,082	300	3.0
第24期	4,678,093,766	6,253,297,477	13,367	400	4.0
第25期	4,248,839,052	5,550,750,962	13,064	300	3.0
第26期	4,228,656,142	5,706,409,835	13,495	400	4.0
第27期	3,734,362,847	4,361,736,653	11,680	200	2.0
第28期	3,526,456,850	3,960,396,589	11,231	200	2.0

<Bコース>

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第29期	3,284,848,038円	3,865,708,274円	11,768円	200円	2.0%
第30期	3,090,017,155	3,361,707,632	10,879	100	1.0
第31期	2,880,615,789	3,094,794,923	10,744	100	1.0
第32期	2,594,093,378	2,860,787,058	11,028	100	1.0
第33期	2,298,506,683	2,300,556,153	10,009	0	0.0
第34期	2,176,948,624	2,394,000,323	10,997	100	1.0
第35期	2,002,191,939	2,372,252,088	11,848	200	2.0
第36期	1,847,315,734	2,320,662,152	12,562	300	3.0
第37期	1,673,501,451	2,294,288,488	13,710	400	4.0
第38期	1,618,833,293	2,131,045,081	13,164	400	4.0
第39期	1,552,690,475	1,861,796,173	11,991	200	2.0

○分配金のお知らせ

	第39期
1 万口当たり分配金 (税込み)	200円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○償還金のお知らせ

	償還時
1 万口当たり償還金 (税込み)	11,402円00銭

○お知らせ

該当事項はございません。

アジアブランド株式 マザーファンド

償還運用報告書

第11期（償還日2021年12月6日）

作成対象期間（2021年6月8日～2021年12月6日）

受益者のみなさまへ

アジアブランド株式 マザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。
ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性等の観点から、定量的に銘柄群の絞込みを行なった後、商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から各企業がもつ競争力について定性判断を行なうことにより、組入銘柄を選別します。ポートフォリオの構築にあたっては、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向、バリュエーション等を総合的に勘案します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		騰落率	騰落率				
7期(2018年6月7日)	円銭 28,579	% 17.8	% 19.7	% 97.6	% —	% —	百万円 6,370
8期(2019年6月7日)	24,932	△12.8	△14.3	94.0	—	—	3,905
9期(2020年6月8日)	26,405	5.9	7.8	97.4	—	—	2,779
10期(2021年6月7日)	35,592	34.8	40.6	97.8	—	—	2,506
(償還時)	(償還価額)						
11期(2021年12月6日)	31,648.99	△11.1	△7.9	—	—	—	1,865

*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

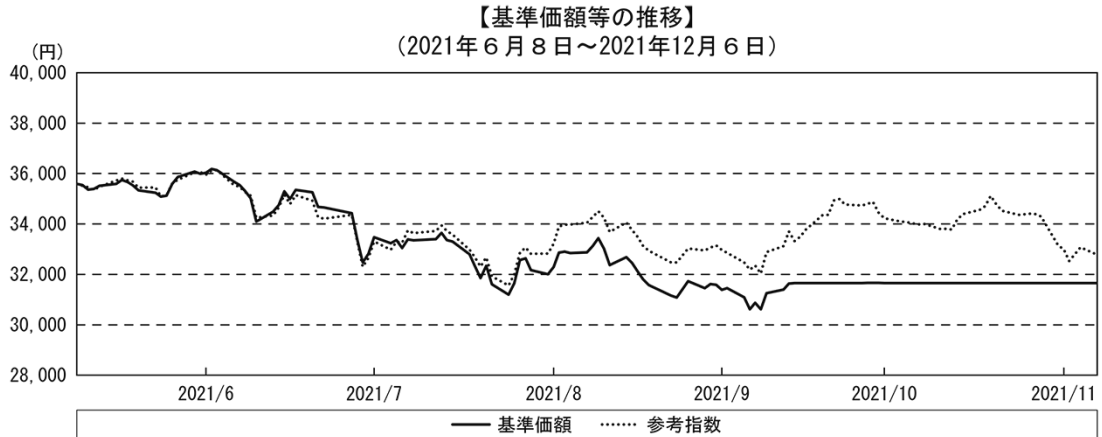
年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2021年6月7日	円銭 35,592	% —	% —	% 97.8	% —	% —
6月末	36,025	1.2	1.0	97.4	—	—
7月末	33,476	△5.9	△6.4	94.4	—	—
8月末	32,292	△9.3	△6.7	93.3	—	—
9月末	31,381	△11.8	△7.4	92.1	—	—
10月末	31,649	△11.1	△3.8	—	—	—
11月末	31,649	△11.1	△7.3	—	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2021年12月6日	31,648.99	△11.1	△7.9	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首35,592円から償還時31,648.99円となりました。

- (下落) 中国政府による国内産業に対する規制強化の動きや、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 投資比率を引き上げた主な銘柄
堅調な業績が期待される中国の医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株
- (2) 投資比率を引き下げた主な銘柄
株価上昇によりバリュエーション（投資価値評価）の割安感が薄れたと判断したインドの素材株
償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。
- (3) 為替につきましては、為替ヘッジは行なっておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

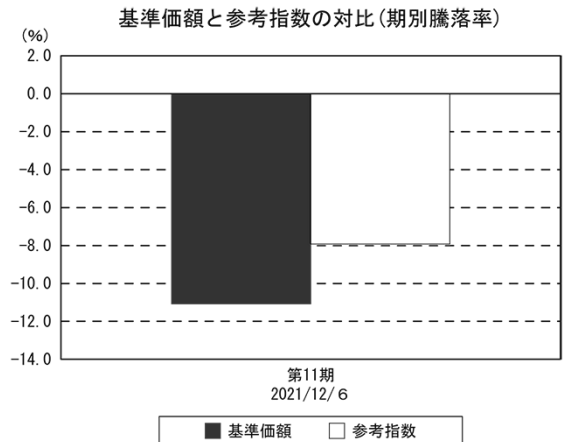
当期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が7.9%の下落となったのに対して、基準価額は11.1%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ①収益性の改善期待からオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としていたシンガポールのメディア・娯楽株、インドの素材株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたマレーシアの素材株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた中国の消費者サービス株、収益性の改善期待からオーバーウェイトとしていた韓国のメディア・娯楽株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジアでの売上比率が低いことから非保有としていた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

◎設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時31,648.99円となりました。

第1期（2011年12月16日～2012年6月7日）

- （上 昇）中国が預金準備率を引き下げ、これまでの金融引き締め姿勢の転換を示したこと、米国で発表されたISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が低金利政策の継続期間延長を示唆したこと、中国が預金準備率の追加引き下げを実施したこと
- （上 昇）ギリシャ債務問題の進展が期待されたこと、米小売売上高が前月から増加して米国経済の回復が示唆されたこと、FRB（米連邦準備制度理事会）のバーナンキ議長が緩和的な金融政策を維持することが必要との考えを示し、米国の金融緩和長期化への期待が高まったこと
- （下 落）スペインの国債入札が不調に終わったことをきっかけに欧州債務問題への警戒が再燃したこと、米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと
- （下 落）ギリシャで行なわれた総選挙で、市場予想に反し連立与党が敗北し、ギリシャ支援の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、中国の預金準備率の追加引き下げが実施されたものの、主要経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が強まったこと

第2期（2012年6月8日～2013年6月7日）

- （横ばい）中国人民銀行（中央銀行）が利下げを発表したこと、ECB（欧州中央銀行）総裁のユーロ防衛発言から欧米株式が反発したこと、中国の景気減速懸念や欧州債務問題が再燃したこと
- （上昇）FRBのQE3（量的金融緩和第3弾）実施の決定などから投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、中国景気の底入れ観測が強まったこと
- （上昇）安倍政権への交代を背景に円安が進行したこと、米国で「財政の崖」回避法案が可決され財政問題懸念が後退したこと、米景気回復期待が広がったこと
- （上昇）好調な米国経済指標の発表や欧州の金融緩和期待を背景とした欧米株高が好感されたこと、黒田日銀新総裁による「量的・質的金融緩和」の導入により円安が進行したこと
- （下落）米国の量的金融緩和の早期縮小に対する懸念が高まったこと、中国の景気先行き懸念が広がったこと、円高が進行したこと

第3期（2013年6月8日～2014年6月9日）

- （下落）米国の量的金融緩和策の早期縮小への懸念が高まったこと、投資家のリスク回避姿勢の高まりから新興国通貨安が進展したこと、中国の景気減速が懸念されたこと
- （上昇）米国の量的金融緩和策の早期縮小に対する過度な懸念が後退したこと、中国の政策期待が高まったこと
- （下落）米国の量的金融緩和策の早期縮小への懸念が再燃したこと、投資家のリスク回避姿勢が強まり新興国から資金流出が続く中、インド、インドネシアなど経常赤字国を中心に通貨安と株安が進行したこと
- （上昇）中国の経済指標が上振れしたこと、米国の量的金融緩和策の早期縮小の見送りを受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退したこと
- （下落）米国の量的金融緩和策の早期縮小に対する懸念が再燃したこと、中国共産党の重要方針を決める三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）や主要経済指標の発表を控え、利益確定の売りが広がったこと
- （上昇）三中全会で中国の改革分野の方向性が示されたこと、米国の量的金融緩和策の長期化観測が広がったこと、円安が進展したこと
- （横ばい）中国の経済成長の鈍化が懸念された一方、円安が進展したこと
- （下落）中国の経済指標が下振れしたこと、新興国通貨安が進み投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- （上昇）FRBが緩和的な金融政策の維持を表明したこと、中国の全人代（全国人民代表会議）を控え政策期待が高まったこと、欧米株高が好感されたこと
- （下落）中国の景気先行きに慎重な見方が広がったこと、ウクライナ情勢の緊迫化が懸念されたこと

- (上 昇) 米国の緩和的な金融政策の維持観測や、中国資本市場の規制緩和への期待が高まったこと

第4期 (2014年6月10日～2015年6月8日)

- (上 昇) 米株高や中国の経済指標の上振れが好感されたこと、中国の追加的な景気刺激策への期待が広がったこと、上海・香港の両取引所間の相互取引開始を控え、資金流入期待が高まったこと
- (下 落) 米国の早期利上げ懸念や、中国の主要経済指標の下振れで景気減速懸念が広がったこと、中東情勢の緊迫化や香港での民主化要求デモの拡大、世界景気の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米株高が好感されたこと、上海・香港の両取引所間の相互取引実現の不透明感が後退したこと、中国人民銀行による予想外の利下げが好感されたこと、円安が進行したこと
- (横ばい) ロシア・ルーブル急落の影響で新興国通貨が下落し、世界的にリスク回避の姿勢が強まった一方で、FOMC後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、ECBによる量的金融緩和の決定や、中国人民銀行による資金供給などが好感されたこと
- (下 落) 中国の全人代において、2015年の経済成長率目標が7%前後に引き下げられ景気減速が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと
- (上 昇) 米国で早期利上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、中国政府のシルクロード経済圏構想の発表などが好感されたことや、上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入が活発化したこと
- (上 昇) 米国の年内利上げ観測が高まる中、円安が進行したこと

第5期 (2015年6月9日～2016年6月7日)

- (下 落) ギリシャのユーロ離脱観測が浮上したこと、中国本土市場における信用取引の規制強化に伴う需給悪化が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと、中国人民元の切り下げをきっかけに中国の景気減速が意識され、世界的に投資家のリスク回避の動きが強まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、TPP（環太平洋経済連携協定）が大筋合意との報道が好感されたこと、中国共産党の重要方針を決める五中全会（第18期中央委員会第五回全体会議）での政策期待や、ECBによる追加金融緩和期待が高まったこと、中国人民銀行による追加金融緩和が発表されたこと
- (横ばい) 米国の年内利上げ観測が強まったことや、パリ同時テロを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まった一方で、為替市場で米利上げ観測などから円安が進行したこと
- (下 落) 原油価格が下落したこと、中国本土の株安や中国人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧州金融機関の信用不安が広がったこと、為替市場で円高が進んだこと

- (上 昇) 中国人民銀行による預金準備率の引き下げ発表や、原油価格の持ち直し、米国の堅調な経済指標などが好感されたこと、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しが広がったこと
- (横ばい) 中国の景気減速や米国の早期利上げへの懸念が再燃した一方、原油価格の上昇や米国の堅調な経済指標が好感されたこと

第6期 (2016年6月8日～2017年6月7日)

- (下 落) 英国のEU (欧州連合) 離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上 昇) 英国のEU離脱決定を受けた下落から持ち直しの動きとなったこと、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引開始への期待が高まったこと、米国の利上げ見送りが好感されたこと
- (下 落) 米国の利上げ観測が高まったこと、米国の大統領選を巡る不透明感が高まったこと
- (上 昇) 米次期政権の経済政策への期待や、FRBによる利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇する中、円安となったこと
- (下 落) 米国の利上げ決定や利上げペースの加速観測を受けて、アジア市場からの資金流出懸念が高まったこと
- (上 昇) 米国の長期金利の上昇一服を受けてアジア市場からの資金流出懸念が後退したこと、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと
- (横ばい) 米利上げペースの加速懸念が後退した一方、為替市場で円高が進んだこと
- (上 昇) フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、中国のインフラ投資計画の公表や、米株高などが好感されたこと

第7期 (2017年6月8日～2018年6月7日)

- (上 昇) 国際的な株価指数への中国本土株の採用期待が高まったこと、米国の慎重な利上げスタンスや、中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと
- (上 昇) 中国人民銀行による市中銀行の預金準備率引き下げ決定や米株高が好感されたこと、アジア各国の2017年7-9月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を上回ったこと、為替市場で円安となったこと
- (下 落) 中国当局の金融市場の監督強化への懸念や、半導体需要の先行きへの一部警戒的な見方が台頭したこと
- (上 昇) 米税制改革法案成立への期待に支えられた米株高や、堅調な中国の経済指標が好感されたこと
- (下 落) 米国の長期金利上昇などをきっかけに米国株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円高が進んだこと
- (横ばい) 米中貿易摩擦の拡大や米国の長期金利上昇への懸念を巡り一進一退となったこと

- (上 昇) 原油高などを受けた物価上昇観測を受けて、米長期金利が上昇する中、円安となったこと

第8期 (2018年6月8日～2019年6月7日)

- (下 落) 米国の利上げが決定され金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (下 落) トルコ・リラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落や米国の長期金利の上昇、米中貿易摩擦への警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な株安や景気減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、新興国通貨安の一服が好感されたこと、米国の利上げは限定的との見方が広がったこと
- (下 落) 米中貿易摩擦が懸念されたこと、世界経済の先行き不透明感が高まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) FRBが金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと、米中貿易協議の進展や中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- (下 落) トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表し、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと

第9期 (2019年6月8日～2020年6月8日)

- (上 昇) 米国の早期利下げ観測が高まったこと、米中貿易協議再開の合意を受けて、米中貿易摩擦悪化への懸念が後退したこと
- (下 落) トランプ米大統領による新たな対中追加関税の発動表明などを受けて、米中貿易摩擦の激化や世界景気の減速が懸念されたこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) 米中貿易協議の進展期待が高まったこと、中国の経済指標が市場予想を上回ったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと
- (上 昇) 米中が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名したことや中国の堅調な経済指標が好感されたこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米国やアジア各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がり、経済活動再開への期待が高まったこと

第10期 (2020年6月9日～2021年6月7日)

- (上 昇) 市場予想を上回る中国経済指標や、堅調な米経済指標を受けた米株高などが好感されたこと、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったこと

- (下 落) 欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動を再規制する動きが広がったこと、米中対立の激化が懸念されたこと
- (上 昇) 米大統領選において民主党のバイデン氏の勝利が確実となり、米中対立緩和への期待が高まったこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表し、経済正常化への期待が高まったこと
- (上 昇) 中国政府による追加経済対策が期待されたこと、市場予想を上回る中国経済指標が好感されたこと、米国の追加経済対策成立への期待や、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待が高まったこと
- (下 落) 香港政府が株式取引の印紙税引き上げを発表したこと、米長期金利の上昇を嫌気し世界的な株安となったこと、台湾などでの新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたこと

第11期（2021年6月8日～2021年12月6日）

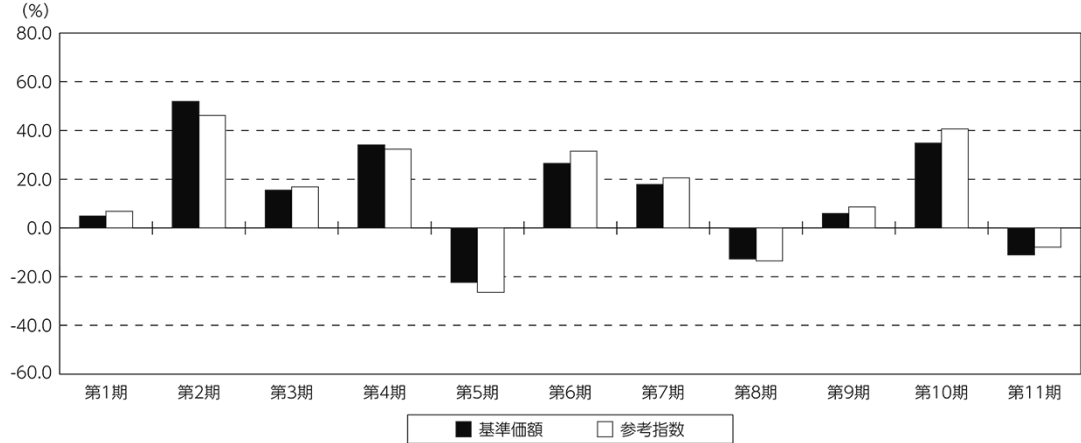
- (下 落) 中国政府による国内産業に対する規制強化の動きや、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

○参考指数との対比

設定来では、参考指数が220.8%の上昇となったのに対し、基準価額の騰落率は216.5%の上昇となりました。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 80 (80)	% 0.245 (0.245)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	75 (75)	0.228 (0.228)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	62 (53) (9)	0.189 (0.162) (0.027)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	217	0.662	
期中の平均基準価額は、32,745円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月8日～2021年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 59	千米ドル 493	百株 1,074	千米ドル 3,910
	香港	6,882 (-)	千香港ドル 26,708 (0.27239)	20,530	千香港ドル 67,597
	シンガポール	2,540	千シンガポールドル 979	4,009	千シンガポールドル 1,348
	マレーシア	-	千リンギ -	5,357	千リンギ 2,536
	タイ	-	千バーツ -	11,802	千バーツ 9,327
	フィリピン	3,610	千フィリピンペソ 6,010	5,182	千フィリピンペソ 16,802
	インドネシア	9,034	千ルピア 10,245,530	77,921	千ルピア 23,079,625
	韓国	44	千ウォン 1,231,574	507	千ウォン 4,565,635
	台湾	- (-)	千新台幣ドル - (△ 112)	3,203	千新台幣ドル 74,742
	インド	-	千インドルピー -	2,361	千インドルピー 210,530

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月8日～2021年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,639,396千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,150,154千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2021年12月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

2021年12月6日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	68	
JD.COM INC-ADR	140	
NIO INC ADR	46	
NETEASE INC-ADR	45	
NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR	617	
SEA LTD-ADR	10	
VNET GROUP INC	47	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC	41	
小計	株数	1,015
	銘柄数	8
(香港)		
CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD	1,240	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	38	
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	1,820	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	200	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	240	
SHUN TAK HOLDINGS LTD	1,540	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	160	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	900	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	470	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	460	
AIA GROUP LTD	456	
MEITUAN-CLASS B	172	
TONGCHENG-ELONG HOLDINGS LTD	640	
CHINA MEDONG AUTO HOLDINGS LIMITED	760	
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	2,270	
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	1,205	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	848	
TENCENT HOLDINGS LTD	228	
小計	株数	13,648
	銘柄数	18
(シンガポール)		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	602	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(シンガポール)		百株
AZTECH GLOBAL LTD	800	
NANOFILM TECHNOLOGIES INTERNATIONAL	67	
小計	株数	1,469
	銘柄数	3
(マレーシア)		
TELEKOM MALAYSIA	1,034	
SCIENTEX BHD	4,323	
小計	株数	5,357
	銘柄数	2
(タイ)		
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	1,177	
INTOUCH HOLDINGS PCL-FOREIGN	600	
WHA CORP PCL-FOREIGN	10,025	
小計	株数	11,802
	銘柄数	3
(フィリピン)		
METROPOLITAN BANK & TRUST	1,534	
AYALA CORPORATION	38	
小計	株数	1,572
	銘柄数	2
(インドネシア)		
BANK MANDIRI	1,421	
SELAMAT SEMPURNA PT	20,182	
BANK CENTRAL ASIA	969	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	41,878	
BANK JAGO TBK PT	1,600	
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	2,837	
小計	株数	68,887
	銘柄数	6
(韓国)		
CHEIL WORLDWIDE INC	63	
NCSOFT CORPORATION	1	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1	

銘 柄		期首(前期末)	
		株	数
(韓国)			百株
LG CHEMICALS LTD			3
HOTEL SHILLA CO LTD			30
SK HYNIX INC			49
KIA CORP			9
NAVER CORP			13
SHINSEGAE CO LTD			8
WINS CO LTD			137
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA			24
MANDO CORP			66
DUK SAN NEOLUX CO LTD			52
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD			1
小 計	株 数		462
	銘 柄 数		14
(台湾)			
CHROMA ATE INC			770
MEDIATEK INC			70
TAIWAN FAMILYMART CO LTD			320
POYA CO LTD			243
SITRONIX TECHNOLOGY CORP			590
TONG YANG INDUSTRY			1,080

銘 柄		期首(前期末)	
		株	数
(台湾)			百株
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP			130
小 計	株 数		3,203
	銘 柄 数		7
(インド)			
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED			146
TATA STEEL LIMITED			89
APOLLO TYRES LIMITED			906
MARUTI SUZUKI INDIA LTD			7
ULTRATECH CEMENT LTD			68
ITC LTD			420
AAVAS FINANCIERS LTD			49
BAJAJ FINANCE LTD			13
HDFC BANK LIMITED			246
ICICI BANK LTD			414
小 計	株 数		2,361
	銘 柄 数		10
合 計	株 数		109,780
	銘 柄 数		73

*単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,865,041	% 100.0
投資信託財産総額	1,865,041	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年12月6日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,865,041,419
コール・ローン等	1,865,041,419
(B) 負債	1,228
未払利息	1,228
(C) 純資産総額(A-B)	1,865,040,191
元本	589,288,980
償還差益金	1,275,751,211
(D) 受益権総口数	589,288,980口
1万口当たり償還価額(C/D)	31,648円99銭

(注) 期首元本額は704,192,405円、期中追加設定元本額は105,346,222円、期中一部解約元本額は220,249,647円、1口当たり純資産額は3,164899円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村アジアブランド株式 Bコース 496,695,285円
 ・野村アジアブランド株式 Aコース 92,593,695円

○損益の状況 (2021年6月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,383,799
受取配当金	9,483,990
受取利息	245
支払利息	△ 100,436
(B) 有価証券売買損益	△ 279,742,885
売買益	115,776,583
売買損	△ 395,519,468
(C) 保管費用等	△ 4,075,004
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 274,434,090
(E) 前期繰越損益金	1,802,187,758
(F) 追加信託差損益金	249,279,709
(G) 解約差損益金	△ 501,282,166
償還差益金(D+E+F+G)	1,275,751,211

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。